

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 29 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01985

研究課題名(和文)社会教育における防災教育のグローバル展開

研究課題名(英文)Global Development of Education for Disaster Prevention in Adult and Community Education

研究代表者

野元 弘幸(NOMOTO, Hiroyuki)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：70261873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,400,000円

研究成果の概要(和文)：国内外の大学の18名の社会教育研究者および20名の研究協力者が参加した本研究は、東日本大震災およびその後の熊本地震などでの現地調査・聞き取りを通じて、地域で防災訓練・防災学習を丁寧に行って災害に対して備えることが防災の取り組みでは決定的に重要であること、そしてそれを可能にするのは公民館などを拠点にした住民による自治的な活動と学習であったことを実証的に明らかにした。それと同時に、今後想定される首都直下型地震や南海トラフ地震に活かす防災教育プログラムの開発を進めることができた。加えて、日本における教訓と研究成果をニュージーランドなど個別の連携においても、国際ネットワークレベルにおいても発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災以降、全国各地で地震が発生し、首都直下型地震や南海トラフ地震などへの対策が全国の地方自治体で急務となっている。また、地球温暖化が原因と思われるゲリラ豪雨やスーパー台風の襲来などによる新しい災害も起きつつあり、地域における防災の取り組みが重視され、防災教育への期待も高まっている。本研究は、これに真正面から応える研究となっており、具体的な学習プログラムの開発や理論化も進めることができた。

研究成果の概要(英文)： This project carried by 18 university researchers and 20 collaborators in and out of Japan provided through field research and interviews in Great East Japan Earthquake or Kumamoto Earthquake with the evidences to show that the local community-based practice and learning for disaster prevention may be critically important for disaster prevention and for that the autonomus activities by local people as in the community learnign center(Kominkan) may be indispensable. At the same time, in this project we could develop the educational program for disaster prevention in order to response to predicted future disasters like Tokyo Metropolitan Earthquake or Nankai Trough Earthquake. In addition, we could provide with the lessons learned in Japanese disasters and related research result in corporation with foreign countries like New Zealand and international academic communities.

研究分野：社会教育・生涯学習

キーワード：社会教育 防災教育 防災学習 災害 東日本大震災 ボーイスカウト 先住民民族 ESD

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災から3年が経過した2014年、被災地では、住民による被災時の避難行動や避難所運営などの経験を地域住民が主体となって記録集としてまとめ、次世代に伝えようとする活動が活発化していた。これらの記録集や調査・研究結果の分析を通じて明らかになりつつあったのが、住民の防災訓練への参加率が高く、津波被害に対する住民の備えができていた地域では住民の犠牲者が少なかったという点である。また、そうした地域では、行政に依存せずに自治的に地域防災を進める丁寧な防災活動が日頃から行われ、住民の防災教育が進められていた。研究代表者・分担者は、岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、山元町、千葉県で、震災直後から現地被災地での災害ボランティア活動と並行して社会教育・公民館関係者からの聞き取り・資料収集などを行い、研究成果を発表してきた。それらの研究活動をベースに、主に日本社会教育学会において、特別課題としてシンポジウム等を開始して課題の検討を行ってきた。その結果、被害予想を考慮した地域的展開の視点から全国の社会教育研究者に呼びかけ、個々の研究や取り組みを総合して、共同で社会教育学研究における防災教育研究の発展に取り組むに至った。災害工学や社会システム研究においては、防災はすでに重要な研究領域として自覚され、一定の研究の蓄積はあるが、社会教育学研究においては、防災教育に関する本格的な研究は未着手であった。一方、海外においても、スマトラ沖地震(2004年)、フィリピンのハイアン台風による高潮・津波被害(2013年)などを経験し、近年、特にアジア・太平洋地域で防災教育の重要性が自覚され、研究・実践が積極的に行われるようになり、成人教育分野における国際的な実践交流、ネットワークづくりが求められていた。

2. 研究の目的

本研究は、想定される首都直下型地震や南海トラフ地震などの災害で地域や学校で犠牲者を出さないために社会教育における防災教育に何が求められるかを明らかにすることを目的に、以下の四つを柱に研究を行った。

(1)社会教育における防災教育の重要性と緊急性を実証する研究

実践レベルでは、一般に、防災教育を通じての備えが災害時の救命や復興に重要であるとの認識は共有されているが、実際に、その重要性や緊急性に関する根拠を示す研究は少ない。東日本大震災での防災教育の展開と犠牲者数の相関について、学術的な検討を加え、防災教育が社会教育において重要で緊急性が高いことを示す。その有力な手立てとなるのが、被災地において住民主体で編集されている記録誌の分析と被災者の証言である。被災者の震災前の防災に対する意識や防災訓練・防災学習への参加状況や学習内容などを検証する。

(2)被害想定地域における防災教育プログラムの開発と有効性に関する実証的研究

首都直下型地震や南海トラフ地震が予想されている地域では、被害が予想される自治体を中心に、すでに防災訓練や防災教育が切迫感を持って展開されている。これら地域に基盤を置く防災学習プログラムを検証し、課題を明らかにすると同時に、より質の高いプログラムへと改良し、その有効性を検証する実証的な研究を行う。とりわけ、都市部においては、防災訓練や防災学習の前提となる地域コミュニティが崩壊しているところもあり、防災の前提としての地域づくりから始めなくてはならないところもあり、社会教育の地域づくりの視点からの研究が求められる。

(3)特別研究課題への取り組み

東日本大震災の教訓を踏まえて、以下の三つについて、特別研究課題として設定して研究を行う。

ボーイスカウト活動と防災教育に関する研究

東日本大震災の復旧・復興支援ボランティア活動で、ボーイスカウトの積極的な活動が見られた。青少年による防災活動の展開に、ボーイスカウトの野外活動などがどのような意味を持つかを検討する。

ESD(持続可能な開発のための教育)と防災教育

自然災害の中には、環境破壊が要因と思われる場合もあり、防災教育に、ESD(Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れることが求められる。持続可能な地域づくり・社会づくり、環境教育が防災教育に果たす役割を検討する。

先住民族の知恵と防災教育

東日本大震災以降、北海道のアイヌ民族や北米カナダの先住民族の長老の語りから、かつて大きな災害に見舞われ、教訓を様々な形で現代に残していることが明らかになりつつある。社会教育学研究におけるアイヌ民族・先住民族教育の研究成果をベースに、先住民族の知恵に学ぶ防災教育のあり方を検討する。

(4)海外の実践・研究との交流と研究成果の発信

アジアをはじめ、ニュージーランドなどオセアニア地域、南米、カナダ、ハワイなどの北米の環太平洋での主として津波被害の研究・実践交流を行う。ローマ字表記のTSUNAMIがそのまま海外で広く使われているように、世界各国における防災教育の展開の際に、日本の研究成果が問われることが少なくない。国際フォーラムの開催などを通じて、海外への研究成果の発信、研究交流を行う。

3. 研究の方法

(1) 社会教育における防災教育の重要性と緊急性を実証する研究

東日本大震災の津波被災地での記録誌等の収集、聞き取りを野元弘幸、上田幸夫(日本体育大学)、長澤成次(放送大学千葉学習センター)、手打明敏(東京福祉大学)、千葉悦子(放送大学福島学習センター)らを中心に、防災教育の重要性と緊急性を実証する研究を行う。その成果を各地の研究会などを通じて、研究分担者や市民、自治体職員で共有するとともに、防災教育のグローバル展開の際の研究・実践拠点の一つとして想定される大船渡市を巻き込んだネットワーク構想について検討する。

(2) 被害想定地域における防災教育プログラムの開発と有効性に関する実証的研究

全国の各地区での大規模災害を想定した防災教育・防災学習が、公民館等の社会教育機関でどのように展開されているか、現状と課題を明らかにする研究を行う。実際に、公民館で実施される防災講座のコーディネートや、学校と地域が連携する防災訓練への参加を通じてのプログラムの検討を行う。一方、高齢者、障害者、妊婦、子育て世帯、外国人など要援護者の視点からの横断的な研究も行う。

(3) 特別研究課題への取り組み

ボーイスカウト活動と防災教育に関する研究：東日本大震災の復旧・復興支援ボランティア活動に、ボーイスカウトおよびボーイスカウト経験者がどのように関わったのか、またボーイスカウト活動と災害ボランティア活動に関する基礎的な研究を行う。田中治彦(上智大学)と圓入智仁(中村学園大学)が日本ボーイスカウト連盟や東京都世田谷区内のボーイスカウト団に協力を依頼し、研究グループを組織しながら調査を行う

ESD(持続可能な開発のための教育)と防災教育

社会教育のあり方を ESD の視点から検討してきた小栗有子(鹿児島大学)や田中治彦、秦範子(都留文科大学)らが、ESD に防災教育等が位置づいている海外の動向についても注目しながら、日本における ESD としての防災教育の可能性を検討する。

先住民族の知恵と防災教育

アイヌ民族教育研究を行う島崎直美(アイヌ民族教育基金)、野元弘幸やカナダの先住民族教育研究を行う広瀬健一郎(鹿児島純心女子大学)が中心となり、先住民族の口承史や口承文芸に記録として残る大災害の記憶や知恵に関する基礎的な研究を行う。

(4) 海外研究者・実践者との共同研究

海外の研究者との共同研究を行い、社会教育における防災教育が各国の成人教育分野でグローバルに展開できるようなネットワーク構築を目指す。具体的には、ニュージーランドとの共同研究を行い、国際成人教育協議会、国連国際防災戦略事務局などと連携しつつ、国際的なネットワークを構築する。

4. 研究成果

全国の大学の 18 名の社会教育研究者および国内外の 20 名の研究協力者が各地域の社会教育実践に関わりながら防災教育研究と実践に取り組み、その研究成果を学会発表のほか、国際会議での報告、公民館での防災学習会や地方自治体職員の研修、教員免許更新講習などで具体的に還元することができた。これに加えて、熊本地震や北海道胆振東部地震、2019 年台風 15 号・19 号など、研究分担者がフィールドとする地域で実際に災害が発生した際に、これまでの研究成果と蓄積を生かし、現場での早急な災害対策に協力したり、災害の経験を教訓とするための調査・研究を実施することができた。これは本研究が実践的な課題に具体的に組み込みながら研究を続けてきた成果でもあった。

一方、研究の課題も明らかになってきた。東日本大震災から 8 年半が経過してもなお、被災をの教訓から学ぶための研究が求められており、災害の多様化や大規模化などで新たな研究課題も見えてきた。また、グローバルな視点からは、気候変動問題がクルーズアップされてきており、日本国内の防災教育研究・実践での地球温暖化対策の位置づけが求められる。さらには、成人教育の国際的文脈においては、防災教育実践・研究に関する世界的なネットワークの構築がより強く求められるに至っている。

以下、研究の課題に即して、研究成果をまとめる。

(1) 社会教育における防災教育の重要性と緊急性を実証する研究(継続課題)

東日本大震災およびその後の災害の被災地におけるこの 5 年間の現地調査・聞き取り調査および記録誌・報告書などの収集・分析から、社会教育における防災教育の重要性と緊急性が確認される研究結果を得ることができた。野元弘幸の「社会教育における防災教育の展開 東日本大震災記録誌の分析を中心に」は、この課題に真正面から取り組んだ研究成果で、住民の防災訓練の参加率が高く、津波被害に対する住民の備えができていた地域では、津波による犠牲者が少なかったこと、また、そうした地域では行政に依存せず自治的に地域防災を進める丁寧な防災活動が日頃から行われ、住民の防災学習、防災教育が進められていたことを実証的に明らかにした。この作業は、研究分担者のうち主に東日本大震災の被災地でのフィールドワークを行う者が、現地を繰り返し継続的に訪問し、被災者および被災地住民との信頼関係の上に、丁寧な聞き取りを行うことによって可能となった。

また、熊本地震やその後の新たな災害をめぐっての記録や報告も作成されつつあり、社会教育

における防災教育の重要性と緊急性を実証する研究を継続する必要がある。引き続き、この研究を継続し、東日本大震災だけではなく、それ以降の震災についても、また改題の災害についても調査研究を行う予定である。

(2) 被害想定地域における防災教育プログラムの開発と有効性に関する実証的研究(継続課題)

首都直下型地震や南海トラフ地震、北海道東部地震などの、大規模災害を想定して、これらに対応するための防災の取り組みの中で防災教育が果たす役割を強く意識し、具体的な防災教育プログラムの開発に取り組んできた。首都直下型地震については、野元弘幸は東京都国分寺市立光公民館において、公民館の主催講座「防災学習会 災害につよいまちづくり」のコーディネーターを務めながら地域での防災学習・防災教育のあり様を研究し、モデル的な学習実践を生み出している。

南海トラフ地震については、高知県、徳島県、和歌山県での研究・実践が行われている。南海トラフ地震発生後すぐに高い津波に襲われることが予想される四国太平洋岸については、10分以内に津波第一波が到達し、最高34.4mに達すると想定されている高知県黒潮町の取り組みに見られるように、強い危機意識を持つ自治体首長により、すでに先進的な取り組みが行われており、それらの調査と他地域への情報提供などを行ってきた。その中で、石川一弘(和歌山大学)が鉄道防災教育というユニークな取り組みを展開し、全国的にも注目を集めている。

北海道東部地震では野村卓(北海道教育大学釧路校)がチリ地震による被災の記憶を活かした浜中町における津波防災の取り組みを具体的に展開した。浜中町での具体的な防災教育プログラムの内容は、霧多布高校を巻き込み、学校と地域で主にチリ地震津波の歴史を記憶として取り戻そうとするものである。これらの防災教育プログラムがさらに質を高めていくと同時に、広く一般に普及し、モデルとなることが望まれており、普及にも力を入れていく必要がある。

(3) 地域における防災拠点としての公民館と防災学習(継続課題)

これまでの5年間の研究で、東日本大震災をはじめとする大規模災害で公民館が果たした役割について証言が集められ、公民館が地域の防災や復興の拠点として、また、防災のまちづくりの防災学習の場として不可欠であることが証明された。

東日本大震災関連では、千葉県の長澤成次、福島県の上田幸夫、千葉悦子、宮城県の石井山竜平(東北大学)、手打明敏(東京福祉大学)、榎石多希子(仙台白百合女子大学)、岩手県の野元弘幸、東日本大震災以降では、熊本地震における公民館の役割を調査した山城千秋(熊本大学)、2019年の台風15号・19号関連では、千葉の長澤成次、西日本豪雨の田中治彦が、公民館など地域の社会教育・生涯学習機関を防災・復興拠点として位置付けて取り組む学習活動の実態と課題を明らかにする研究成果を得ている。

しかしながら、全国に視野を広めると、被災経験の少ない地域を中心に、公民館における防災学習や防災拠点としての取り組みが緒についたばかりのところも多く、こうした防災拠点や防災学習センターとしての公民館の有効性は広く認められるには至っていない。特に、防災学習センターとしての公民館が果たす役割の重要性についての認識を広げることは、これからの研究課題と思われる。

(4) 原発被災・復興に資する社会教育の展開(発展課題)

福島第一原発の事故による放射能汚染による原発災害からの復興は、8年半を過ぎてもなおスタート台に立つことが困難な状況にある。原発被災からの復興と向き合い、被災当事者のエンパワメントを支える社会教育のあり方に千葉悦子(放送大学福島学習センター)は取り組んできた。手打明敏(東京福祉大学)や上田幸夫、野元弘幸も、この数年、原発が立地する福島県浜通りの帰還困難地域が縮小されて住民の帰還が徐々に進むことに着目しつつ、福島の研究に取り組むつつある。しかし、他の多くの社会教育研究者にとって関心は高くても依然として福島に関わることのハードルは高い。

(5) 気候変動問題に取り組む防災教育(発展課題)

特別研究課題として「ESD(持続可能な開発のための教育)と防災教育」というテーマで、降旗信一(東京農工大学)や田中治彦、秦範子(都留文科大学)などが中心となり研究を行ってきた。被災からの復興過程で、あらためて地域の自然環境や特性を再認識し、復興後のまちづくりあるいは災害に強いまちづくりを取り組みに活かすSDGs(持続可能な開発目標)の視点を含む、社会教育のあり方が問われた。

そうしたなかで、より具体的に気候変動問題に取り組む防災教育の必要性が自覚されつつある。その主たる理由は、この数年の世界各地の異常気象やそれに伴う森林火災(アマゾン、アメリカ西海岸、オーストラリア)などの発生にある。日本においても、日本近海の海面上昇により「スーパー台風」が発生し、実際に2019年の台風15号・19号のように日本列島を襲う事態も生まれている。サンマの不漁や熱帯魚の北上など海の中が大きく変化しつつあることも指摘されている。常に地震や津波、火山噴火などの避けがたい自然災害ではなく、地球温暖化に伴う異常気象による災害を防ぐために、地球温暖化対策に取り組む防災教育が必要となっている。

(6) 防災教育のグローバルな展開とネットワークの形成

この5年間では、ニュージーランド、韓国、タイ、フィリピンなどの共同研究・比較研究を行ってきたが、ニュージーランドについては、防災教育関係者との具体的な共同研究・実践を通じて、防災教育の国際共同研究の枠組みや手法に関する研究を行ってきた。

共同研究はまだ緒についたばかりであるが、次の2つの柱で研究を行っている。1つは、北島東部のプレントイ湾郡 Bay of Plenty 沿岸部の津波防災教育の研究である。同郡パパモア海岸

は、近海で地震が発生した場合には、最大 14 メートルの津波が到達すると想定されているが、同海岸に位置する複数の小学校を含む地域での津波防災対策が必ずしも十分ではない。日本の東日本大震災の教訓と防災教育研究の成果を活かす取り組みが、学校スタッフと同郡防災担当と共同で行った。

成人教育については、ユネスコ主催の国際成人教育会議 CONFINTEA でテーマとして位置付けられてきておらず、韓国で開かれた中間会議 CONFINTEA6+ でやっと位置付けられるようになった。ユネスコの成人教育関係で最大の NGO「国際成人教育協議会」の総会や関連会議でも防災教育は十分に位置づけられておらず、会長のサンディ・モリソンも、成人教育における防災教育の展開が十分ではないと指摘して、拡大のための国際的なネットワークの創設を模索している。

(7) 教育専門職養成・研修における防災教育（新規重点課題）

本研究の研究代表者および研究分担者は、この 5 年間、それぞれの本務校、勤務校において、社会教育職員養成・研修や教員養成・研修に関わってきたが、その過程で、教育専門職養成・研修における防災教育の位置づけが十分でないことを実感してきた。一般社会で防災教育や防災学習の重要性が言われているにもかかわらず、学校や社会教育施設で災害時に救命・復旧・復興活動の中核を担うことになる教員や公民館職員が、必ずしも適切な防災教育・研修を受けていない。新教員養成課程では、学校安全と合わせて防災についても学ぶことが求められているが、各大学における防災教育の位置づけは必ずしも大きくない。

そこで、本研究に参加の研究者はこの間、それぞれの大学で教員養成課程、社会教育主事養成課程で防災教育を位置づける取り組みを始めた。野元弘幸は、本務校の首都大学東京 / 東京都立大学で、2011 年の震災直後から、社会教育主事資格科目である「生涯学習概論」や「社会教育学特殊講義」で防災に関する内容を取り入れてきた。また、教員免許更新講習では 2018 年から「地域と学校における防災教育」というテーマで、東日本大震災の教訓に学び、学校や地域での犠牲者を一人も出さない防災の取り組みについて考える研修を行っている。講師は野元弘幸のほか、柏崎正明（元大船渡小学校校長）や佐藤敏郎（元宮城県中学国語教員、大川小学校遺族）など、東日本大震災の被災経験があり、被災の教訓から学ぶことの重要性を訴える活動を全国で行う教員であった。受講する教員の多くは本務校の校内分掌で、安全・防災を担当しており、非常に熱心に受講し、質疑応答も活発に行われていた。「予想していた内容を超えるもので、学んだことを現場ですぐに生かしたい」という感想をレポートに記す人が多く、高い評価を受けていることがわかる。

(8) 先住民族の知恵と防災教育（特別課題）

日本の先住民族であり、北海道に多く住むアイヌ民族は、過去の自然災害に関する口碑（口伝による過去の記録）を残しており、それらの口碑が今日の防災の取り組みに大きな示唆を与える。研究代表者の野元弘幸は、この 5 年間に北海道沙流川流域のアイヌ民族の津波口碑の解明と防災教育への応用の研究を行ってきた。アイヌ民族女性でありアイヌ民族教育に取り組む島崎直美に研究協力者として参加してもらった。沙流川流域のアイヌ民族の口碑「沙流川の大海嘯」に関わる研究の成果は、2018 年にカナダのトロントで開催された世界先住民族教育会議において、「先住民族の伝統知を活かした防災教育」として、野元弘幸、島崎直美、広瀬健一郎が共同で発表を行った。その後、世界の先住民族との連携が試みられている。

また、ニュージーランドとの共同研究でも、マオリ民族の自然災害に関わる口碑研究も重要な研究課題として位置づけられ、ニュージーランドのマオリ民族の口碑研究に取り組むダレン・キング（ニュージーランド国立水大気圏研究所）らとも今後さらに共同研究を発展させる予定である。

(9) おわりに

関連する学会誌での学術論文の発表は必ずしも多くない。しかし、これは研究が進まなかったことを意味するものではない。この 5 年間、それぞれの地域で実践とかかわりながら研究を行ってきた研究分担者の多くが、防災や復興の取り組みという住民・市民の生命にかかわる活動への緊急な対応を迫られ、フィールドに出て、被災者・被災地域への具体的ななかかわりや助言を求められることがあったためである。また、東北地方以外に、研究分担者自身が被災当事者になることもあった。2016 年 4 月に発生した熊本地震では、研究分担者の山城千秋（熊本大学）が被災住民となった。きびしい状況のなかで、自らの生活再建を行いながら、熊本の公民館の被災状況や、被災時の対応、復興過程で公民館が果たした役割などを調査して成果としてまとめている。こうした具体的で実践的な研究と現実への対応が今後も求められることは間違いない。今後発生するいかなる災害においても、「地域から一人の犠牲も出さない」という意志と自覚をもって研究を継続していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 515-5
2. 論文標題 パウロ・フレイレ教育論の受容と展開	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 首都大学東京人文科学研究科『人文学報』	6. 最初と最後の頁 57-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 1
2. 論文標題 社会教育における防災教育研究の使命と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 1
2. 論文標題 災害から住民の命を守る社会教育の展開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 15-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉悦子	4. 巻 1
2. 論文標題 原発事故が問いかけるいのち・食・安全・次世代につなぐ課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佐藤一子・千葉悦子・宮城道子編著『<食といのち>をひらく女性たち』	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 千葉悦子	4. 巻 1
2. 論文標題 食・いのち・暮らしを守る農家女性の協同活動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 佐藤一子・千葉悦子・宮城道子編著『<食といのち>をひらく女性たち』	6. 最初と最後の頁 43-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 1
2. 論文標題 公民館をめぐる政策動向と自治体社会教育行政の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 長澤成次編著『公民館で学ぶ いま、伝えたい地域が変わる学びの力』	6. 最初と最後の頁 12-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 1
2. 論文標題 防災拠点としての公民館再論 - 千葉県の公民館を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 97-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 第62巻第9号
2. 論文標題 権利としての社会教育の創造 学習権思想の芽生えと社会教育の戦前的性格	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 62-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 第62巻第10号
2. 論文標題 権利としての社会教育の創造 憲法・教育基本法制と社会教育法「改正」をめぐる諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 58-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 第62巻第12号
2. 論文標題 権利としての社会教育の創造 戦後日本の社会教育政策の変遷と社会教育をめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 圓入智仁	4. 巻 第51号
2. 論文標題 ボイスカウトとボランティア - 阪神・淡路大震災後の組織的な復興支援活動と葛藤 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 49-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 1
2. 論文標題 熊本地震と公民館	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 109-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川一弘	4. 巻 1
2. 論文標題 生涯学習を通じた鉄道防災教育の展開 鉄道防災教育・地域学習列車「鉄學」の取り組みから	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 35-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手打明敏	4. 巻 1
2. 論文標題 震災復興と地域防災教育に関わる公民館の役割と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 73-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takiko MAKIISHI, Mitsuru TAKAHASHI	4. 巻 6(3)
2. 論文標題 Earthquake Disaster and the Potencial of Adult Art Education: The Significance of Holistic Learning	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 5th International Multidisciplinary Scientific Conference on Social Science and Arts AGEM	6. 最初と最後の頁 133-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 卓	4. 巻 1
2. 論文標題 北海道浜中町のチリ地震津波の歴史を記録として取り戻す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 170-194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中治彦	4. 巻 1
2. 論文標題 市民による災害救援活動の経験と今後の課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 197-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 降旗信一	4. 巻 1
2. 論文標題 防災・復興教育から始まる持続可能な地域づくり教育における農業高校の可能性 2013年豪雨災害後の都立大島高校農林科の「ツバキ」学習実践を踏まえて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 野元弘幸編著『社会教育における防災教育の展開』	6. 最初と最後の頁 149-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦範子	4. 巻 第27号
2. 論文標題 Alternative Community Development for Sustainable Society: A Case Study of Residents' Social Practices in Kesenuma after the 2011 Tohoku Earthquake and Tsunami	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境教育学研究	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒井文昭	4. 巻 54号
2. 論文標題 学習権保障における政治的中立性をめぐる課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会教育学研究	6. 最初と最後の頁 108-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸・若松尚則	4. 巻 514-5
2. 論文標題 北海道・沙流川流域におけるアイヌ民族の津波口碑の検証	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 63-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 1
2. 論文標題 被災地訪問学習の可能性と課題 東日本大震災の教訓と経験から学ぶために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 「原発被災当事者のエンパワーメントのための地域社会教育システムに関する実証的研究・研究成果報告書」	6. 最初と最後の頁 48-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 742
2. 論文標題 「国土強靱化」のゆくえと防災学習	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TANAKA, Haruhiko	4. 巻 11
2. 論文標題 Current State and Future Prospects of Rducation for Sustainable Development(ESD) in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: Intennational Yearbook	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中治彦	4. 巻 84-2
2. 論文標題 18歳「成人」と教育の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山城千秋	4. 巻 742
2. 論文標題 熊本地震からの復興を支える益城町の社会教育施設	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川一弘	4. 巻 2
2. 論文標題 教育機関と連携した鉄道防災教育プログラムの成果と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 和歌山大学災害科学教育研究センター研究報告	6. 最初と最後の頁 43-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 732
2. 論文標題 「新憲法の精神を日常生活に具現するための恒久施設」としての公民館	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊社会教育	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長澤成次	4. 巻 14
2. 論文標題 公民館への指定管理者制度導入における問題点と課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 58-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 513-5号
2. 論文標題 先住民族の知恵を活かす防災教育	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 63-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手打明敏	4. 巻 13号
2. 論文標題 東日本大震災の津波被災地の「復興」と公民館	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本公民館学会年報	6. 最初と最後の頁 16-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金 侖 貞	4. 巻 513-5号
2. 論文標題 韓国における安全教育政策の成立とその意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 37-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村 卓	4. 巻 19巻1号
2. 論文標題 北海道浜中町で綴られたチリ地震津波の経験とその継承	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ESD・環境教育研究	6. 最初と最後の頁 23-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川一弘	4. 巻 1巻1号
2. 論文標題 地域資源を活用した鉄道防災教育プログラムの開発と試行	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 和歌山大学災害科学教育研究センター研究報告	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 圓入智仁	4. 巻 49号
2. 論文標題 少年団による関東大震災後の活動 「野外少国民学校」の取り組み	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中村学園大学・中村学園短期大学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 111-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NOMOTO Hiroyuki	4. 巻 512-5
2. 論文標題 Methodology of Education for Tsunami Disaster Prevention-Sharing the Experiences for Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The Journal of Social Sciences and Humanities (Jim bun Gakuho)	6. 最初と最後の頁 15-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川一弘	4. 巻 14号
2. 論文標題 地方創生と社会教育の接続に関する一考察	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 和歌山大学生涯学習教育研究センター紀要・年報	6. 最初と最後の頁 15-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川一弘	4. 巻 Vol.12
2. 論文標題 鉄道乗車時における実践的津波避難訓練の実施と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 和歌山大学防災研究教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 50-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 1月23日
2. 論文標題 大川小旧校舎 保存し防災教育の場に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 朝日新聞・私の視点	6. 最初と最後の頁 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 西川一弘
2. 発表標題 社会教育施設における防災・避難者対応の現況調査 -和歌山県南紀熊野地区を中心に-
3. 学会等名 日本社会教育学会第65回研究大会 (名桜大学)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 秦 範子
2. 発表標題 東日本大震災の津波被災地における持続可能な地域づくりとSDGsの課題 制度・民主主義・学習の視点から
3. 学会等名 国際開発学会東海支部講演会（招待講演）
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 NOMOTO, Hiroyuki, SHIMAZAKI, Naomi, HIROSE, Kenichiro
2. 発表標題 Indigenous Traditional Knowledge and Education for Disaster Prevention
3. 学会等名 World Indigenous Peoples Conference on Education (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小栗 有子
2. 発表標題 島嶼地域の日常に埋め込まれた災害危機対応力の社会教育的分析
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 野元 弘幸
2. 発表標題 先住民族の知恵を活かす防災教育 北海道におけるアイヌ民族の事例を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第63回研究大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 手打明敏
2. 発表標題 Resilience in the Tsunami Disaster - Stricken Area and Learning Activities of the Resident - Reconstruction of the Great East Japan Earthquake Area
3. 学会等名 Asem LLL Hub Conference: Lifelong Learning and Resilience in Disaster management (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 秦範子
2. 発表標題 豪雨災害被災地の防災学習におけるマルチセクターの協働と課題 常総市の防災学習とNPO・市民団体の活動を中心に
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 降旗信一、岩松真紀
2. 発表標題 2014年広島豪雨災害に学ぶボランティア研修プログラムの開発
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 長澤成次
2. 発表標題 2016年6月熊本調査の報告
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山城千秋
2. 発表標題 熊本地震と益城町の公民館に関する調査
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中治彦
2. 発表標題 救援活動における連続・不連続 阪神淡路大震災から東日本大震災へ
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野元弘幸・若松尚則
2. 発表標題 先住民族の知恵を活かす防災教育 北海道沙流川流域のアイヌ民族口碑の事例
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 防災教育に関する国際共同研究・実践交流 ニュージーランド・タウランガ市パバモア地区学校の事例
3. 学会等名 第4回社会教育における防災教育研究フォーラム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 社会教育における防災教育の意義と展望
3. 学会等名 日本社会教育学会第62回研究大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Timote M. Vaioleti
2. 発表標題 Education for Sustainable Development: a vision for Disaster education, challenges, responses and lessons from Asia and the South Pacific
3. 学会等名 日本社会教育学会第62回研究大会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 「被災地訪問学習」の意義と課題
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第1回全国フォーラム
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 手打明敏
2. 発表標題 安心・安全なまちづくりを構想する住民提案 宮城県亘理郡山元町震災復興土曜日の会
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第1回全国フォーラム
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 長澤成次
2. 発表標題 千葉県内の公民館は東日本大震災にどう対応したか
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第1回全国フォーラム
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 上田幸夫
2. 発表標題 災害に向き合う公民館の可能性
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第1回全国フォーラム
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 長岡智寿子
2. 発表標題 生活の中の「防災」を考える ネパール大地震の復興に向けて
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第1回全国フォーラム
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 先住民族の知恵と防災 アオテアロア/ニュージーランドにおけるマオリ民族とアイヌ民族
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第2回全国フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 秦範子
2. 発表標題 自然災害に対するコミュニティの脆弱性に関する予備的考察
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第2回全国フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 圓入智仁
2. 発表標題 少年団による関東大震災後の活動 「野外少国民学校」の取り組み
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第2回全国フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 西川一弘
2. 発表標題 和歌山県内における社会教育を通じた防災教育の実践
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第2回全国フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 福島大輔
2. 発表標題 鹿児島・桜島の防災と地域づくり
3. 学会等名 社会教育における防災教育研究第2回全国フォーラム
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 手打明敏
2. 発表標題 住民主体の「地域再建プランの作成にかかわる学習活動 宮城県亘理郡山元町の事例
3. 学会等名 日本公民館学会第14回大会
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 野元弘幸、西川一弘、金侖貞、手打明敏、長澤成次、山城千秋、荒井文昭、降旗信一、金子雄、野村卓、田中治彦、圓入智仁	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 237
3. 書名 社会教育における防災教育の展開	

1. 著者名 佐藤一子・千葉悦子・宮城道子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農文協	5. 総ページ数 254
3. 書名 <食といのち>をひらく女性たち	

1. 著者名 長澤成次	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国土社	5. 総ページ数 367
3. 書名 公民館で学ぶ いま、伝えたい地域が変わる学びの力	

1. 著者名 野元弘幸編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 大学教育出版	5. 総ページ数 256
3. 書名 社会教育における防災教育の展開	

1. 著者名 田中治彦編著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 197
3. 書名 18歳成人社会ハンドブック 制度改革と教育の課題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

野元弘幸（研究代表者）の所属研究機関研究室HPでの研究成果や経過の公表。 https://nomoto-labo.com/action/index.html

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	手打 明敏 (TEUCHI Akitoshi) (00137845)	東京福祉大学・教育学部・教授 (32304)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	圓入 智仁 (ENNYU Tomohito) (00413617)	中村学園大学・教育学部・准教授 (37109)	
研究分担者	降旗 信一 (FURIHATA Shinichi) (00452946)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授 (12605)	
研究分担者	野村 卓 (NOMURA Takashi) (00507171)	北海道教育大学・教育学部・准教授 (10102)	
研究分担者	山城 千秋 (YAMASHIRO Chiaki) (10346744)	熊本大学・大学院教育学研究科・教授 (17401)	
研究分担者	小栗 有子 (OGURI Yuko) (10381138)	鹿児島大学・法文教育学域法文学系・准教授 (17701)	
研究分担者	千葉 悦子 (CHIBA Etsuko) (30217244)	福島大学・行政政策学類・名誉教授 (11601)	
研究分担者	石井山 竜平 (ISHIIYAMA Ryuhei) (30304702)	東北大学・教育学研究科・准教授 (11301)	
研究分担者	金 侖貞 (KIM Yunjeong) (40464557)	首都大学東京・人文科学研究科・准教授 (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長澤 成次 (NAGASAWA Seiji) (50172523)	放送大学・千葉学習センター・特任教授 (32508)	
研究分担者	ハス ゲレル (HAS GereI) (50720017)	首都大学東京・人文科学研究科・助教 (22604)	
研究分担者	西川 一弘 (NISHIKAWA Kazuhiro) (60516459)	和歌山大学・地域活性化総合センター・准教授 (14701)	
研究分担者	岩橋 恵子 (IWAHASHI Keiko) (70248649)	志學館大学・法学部・教授 (37703)	
研究分担者	榎石 多希子 (MAKIISHI Takiko) (80209402)	仙台白百合女子大学・人間学部・教授 (31309)	
研究分担者	内田 純一 (UCHIDA Junichi) (80380301)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・教授 (16401)	
研究分担者	上田 幸夫 (UEDA Yukio) (90103564)	日本体育大学・スポーツマネジメント学部・教授 (32672)	
研究分担者	荒井 文昭 (ARAI Fumiaki) (40244404)	首都大学東京・人文科学研究科・教授 (22604)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	田中 治彦 (TANAKA Haruhiko) (50188322)	上智大学・総合人間科学部・教授 (32621)	